

<進捗状況の整理>

A ⇒現時点で目標を達成している。

C ⇒現時点で目標達成に向けた効果が現れていない。

B ⇒現時点で目標に向かって進捗している。

D ⇒目標値として定めていない。または、数値としての整理が困難なもの。

重点項目1 合理的で質の高い行政運営の実現

推進項目1 ファシリティマネジメントの推進

No	取組項目	所管課等	実施概要	取組内容		
1	公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画の推進	企画課	公共施設等総合管理計画等に基づき、長寿命化・統廃合等を計画的に進めることで、財政負担を軽減・平準化させるとともに、真に必要な公共施設等を将来にわたって存続させ、市民生活の利便性の向上や魅力と活力あるまちづくりを推進する。	〔面積減〕 ○橋詰市営住宅 Δ222.12㎡(除却) ○高尾市営住宅 Δ134.72㎡(一部除却) ○鶴峰会館 Δ66.10㎡(除却) ○第9分団消防屯所 Δ93.37㎡(建替に伴う除却) 〔面積増〕 ○イルフプラザ 297.11㎡(一部取得に伴う増) ○第9分団消防屯所 122.40㎡(新築) 面積増減差し引き Δ96.80㎡ R7年度末延床面積 290,856.35㎡		
		指標	公共施設(普通会計建物分)の延床面積	実績:29.09万㎡	進捗率:0%	進捗状況:C
		策定時実績	29.00万㎡	R10目標:27.60万㎡		
2	保育園整備計画の推進	子ども課	令和4年度に策定した中期計画に基づき、西部地区に小学校へのスムーズな移行も考慮した幼保連携型認定こども園を設置し、安全・安心の保育環境の整備を推進する。	西部地区にある4園(川岸・夏明・つるみね・成田)を集約・統合し、川岸小学校校地内に幼保連携型認定こども園を設置するため、教育委員会と連携しながら、下記のとおり事業を実施した。 ・設計事業者と協議を重ね、幼保連携型認定こども園の実施設計を行った。 ・川岸学園設立準備委員会を3回開催し、開校・開園に向けた諸課題について検討・報告を行った。 ・園長会やこども園部会において、幼児教育・保育目標について検討した後、策定し、令和8年度から取り組めるよう準備を進めた。 ・財源確保のため、都市構造再編集中支援事業の申請に向けて、庁内調整や県と協議を行った。 ・幼保連携型認定こども園の園名について、広く市民から募集を行い、最終候補案の検討を行った。 ・川岸学園整備の進捗について、子ども・子育て支援審議会、地元区、保護者、市議会等への説明を行うとともに、HPや川岸学園NEWSなどを通じて、広く市民に周知した。 (幼保連携型認定こども園の開園を令和10年4月に決定)		
		指標	保育園整備による延床面積の削減	実績:0㎡	進捗率:0%	進捗状況:C
		策定時実績	0㎡	R10目標:3,266㎡		
3	インフラ施設の適正管理	土木課	損傷が深刻化してから大規模な修繕を行う事後保全型から、損傷が軽微なうちに修繕を行う予防保全型に転換し、更新の抑制等によるライフサイクルコストの削減及び道路施設の長寿命化により、安全・安心な道路環境の整備を図る。	国の補正予算を活用するなど、財源の確保に努め、主要幹線道路の舗装修繕事業を計画的に実施した。 計画的舗装修繕事業(交付金)L=977m 計画的舗装修繕事業(緊急自然災害防止対策事業債)L=2,050m		
		指標	主要幹線道路の舗装修繕率	実績:46.68%	進捗率:55.21%	進捗状況:B
		策定時実績	33.96%	R10目標:57.00%		
4	公園の適切な維持管理	まちづくり整備課	ライフサイクルコスト等を検討し、修繕・更新計画を策定し施設更新を行います。	第2期公園施設長寿命化計画に基づき工事を実施した。 ・出早公園遊具更新工事 ・間下遊具更新工事 ・湖畔公園遊具修繕工事 ・岡谷湖畔公園トイレ更新工事 ・鳥居平やまびこ公園サマーボブスレー搬器更新工事 ・鳥居平やまびこ公園センターハウスエレベーター修繕工事 ・鶴峰会館解体工事		
		指標	公園維持管理事業(コスト削減)	実績:479万円増加	進捗率:0%	進捗状況:C
		策定時実績	120万円削減	R10目標:300万円削減		

No	実施項目	所管課等	実施概要	取組内容		
5	岡谷市魅力と活力のある学校づくり推進プラン(ハード整備版)の推進	教育総務課	岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン「ハード整備版」に基づき、学校施設等の方向性を検討、決定し、施設更新する。	川岸小学校の大規模改修工事に向け、川岸学園整備事業第一期(既存校舎解体等)工事及び第二期(長寿命化大規模改修・接続棟建設)工事に着手した。		
		指標	小中学校の長寿命化大規模改修	実績:0箇所	進捗率:0%	進捗状況:B
		策定時実績	0箇所	R10目標:1箇所		
6	岡谷市役所イルフプラザ出張所業務の見直し	総務課	岡谷市役所イルフプラザ出張所を継続設置し、市民サービスの維持に努めるとともに、令和6年度末の岡谷市役所イルフプラザ出張所の廃止に向けての検討を行う。	公共施設個別施設計画に基づき「イルフプラザ出張所」を令和6年度をもって廃止し、出張所に係る職員の人件費が皆減した。		
		指標	イルフプラザ出張所会計年度任用職員人件費	実績:0千円	進捗率:達成	進捗状況:A
		策定時実績	2,500千円	R10目標:0千円		

重点項目1 合理的で質の高い行政運営の実現
推進項目2 シゴトノシカタの見直し(DXの推進)

No	実施項目	所管課等	実施概要	取組内容		
7	情報システムの標準化・共通化	企画課	基幹業務システムについて、住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する。	・国の「自治体DX推進計画」に基づく、「情報システムの標準化・共通化」に向けて協議・検討、進捗状況の管理を行った。 ・諏訪地域行政情報化推進委員会、システム管理担当者会等において「情報システムの標準化・共通化」に関するシステム構成やスケジュールなど、協議・検討を行った。 ・1/26～ 標準化対象業務17業務 稼働 ・2/24～ 戸籍・戸籍附票システム稼働 ※戸籍附票システムの一部機能の実装・削除について、令和8年度実施。 ・3/16～ 生活保護システム稼働		
		指標	標準化対象事務に関する情報システムの運用経費	実績:60,088千円	進捗率:0%	進捗状況:C
		策定時実績	49,325千円	R10目標:34,528千円(国の方針によりH30年度比3割削減)		
8	行政手続きのオンライン化の推進	企画課	マイナポータルからマイナンバーカードを用いて行う、子育て関係や介護関係などの27手続きの利用促進を図る。	・ホームページ上に「電子申請が可能な手続等一覧」を作成し、岡谷市LINE公式アカウントなどにより周知を図った。 ・関係課窓口において、オンライン申請に関する周知を図った。 ・出前講座のメニューとして、「オンラインでできる行政手続き」を新たに追加した。		
		指標	手続総件数に占めるオンライン数の割合	実績:46.97%	進捗率:10.73%	進捗状況:B
		策定時実績	43.00%	R10目標:80.00%		
9	キャッシュレス決済の導入	企画課	現金授受がある窓口業務にキャッシュレス決済を導入し、多様化する決済ニーズに対応するとともに、窓口業務の省力化と効率化を図る。	・公共施設5施設において、窓口ステッカーを設置し、QRコードを読み取ることによる、キャッシュレス決済(PayPay、au PAY、d払い)サービスを提供した。 7年度取引件数 1,548件(前年度比+485件)		
		指標	支払い手続きにおけるキャッシュレス決済の割合	実績:38.46%	進捗率:76.92%	進捗状況:B
		策定時実績	0.00%	R10目標:50.00%		

No	実施項目	所管課等	実施概要	取組内容		
10	デジタルツールの活用による業務効率化の推進	DX推進室 企画課 全庁	AI・RPAや生成AIなどのデジタルツールを活用し、業務の効率化と職員の業務負担軽減を図る。	・議事録作成に伴う業務効率化の向上を図るため、職員に対して会議録等作成支援システムの利用について周知した。 ・【実績】利用時間:368時間（6年度利用時間:117時間） ●効果 時間削減効果:利用者平均 62.1%削減 チャットツールや生成AIの活用など、新たにDX推進に取り組んでいく。		
		指標	会議録等作成支援システムの利用による業務時間の削減率	実績:62.10%	進捗率:50.38%	進捗状況:B
		策定時実績	49.00%	R10目標:75.00%		
11	ペーパーレス化の推進	DX推進室 企画課	会議等のペーパーレス化を推進することにより、業務の効率化やコスト削減に努め、行政サービスの向上を図る。	・会議等のペーパーレス化を推進する。また、電子決裁及び電子文書管理など検討を行う。		
		指標	再生紙の購入枚数 (令和4年度実績比10%以上の削減)	実績:5,262,653枚	進捗率:0%	進捗状況:C
		策定時実績	5,019,425枚	R10目標:4,517,000枚		
12	マイナンバーカードの普及・継続利用支援	市民生活課	自治体DXの推進を図るため、その鍵となるマイナンバーカードの交付率向上及び、継続的な利用を可能とするための窓口の充実を図る。	①介護施設等に対し、出張申請窓口及び代理申請の制度について、チラシ等により周知を行った。 代理申請件数 9件(出張申請については実績なし) ②継続して、個人宅への出張申請を行うための体制を整えた。 (要望がなく実施なし) ③平日日中に手続きが困難な方に対応するため、休日及び夜間窓口を各1回/月にて開設し、普及促進等に努めた。 (休日の手続き 701件、夜間の手続き 124件) また、デジタルサイネージや申請書自動作成システムを導入し、手続きの円滑化を図った。		
		指標	マイナンバーカードの保有率	実績:81.80%	進捗率:63.23%	進捗状況:B
		策定時実績	67.70%	R10目標:90.00%		

重点項目1 合理的で質の高い行政運営の実現
推進項目3 効果的なアウトソーシングの推進

No	実施項目	所管課等	実施概要	取組内容		
13	公民連携手法の活用	企画課	PPP/PFI方式などの公民連携手法を導入することにより、民間の資金やノウハウを活用し、公共施設の更新等の効率化、市民サービスの向上、財政負担軽減などを図る。	指定管理者制度の導入 ・岡谷美術考古館の運営効率化と市民サービスの向上を目指し「岡谷美術考古館の将来像を探る研究会」で制度導入を検討。岡谷市公の施設指定管理者選定等審議会の審査を経て、公益財団法人おかや文化振興事業団を指定管理者として選定し、令和8年度から管理運営を委託。 公民連携手法の活用検討 ・民間事業者等との協働による市民サービス提供の有効性について検討するため、先進地の情報収集を行う。		
		指標	指定管理者制度の新規導入	実績:0件	進捗率:0%	進捗状況:C
		策定時実績	0件	R10目標:2件(累計)		
14	外部委託等による業務効率化の推進	全庁	業務量の増加等に対し、職員配置や人材確保が課題であることから、外部委託等により業務効率化と人的資源の有効活用を図る。	各課等において、業務の洗い出しや情報収集を行い、委託可能な業務について検討した。		
		指標	業務委託件数	実績:0件	進捗率:0%	進捗状況:C
		策定時実績	0件	R10目標:5件(累計)		

重点項目2 持続可能な財政基盤の構築
推進項目1 徹底した歳入確保

No	実施項目	所管課等	実施概要	取組内容		
15	ふるさと寄附金(ふるさと納税)の促進	地域創生推進課	本市の特色あるまちづくりに関心を寄せていただくため、魅力ある返礼品の拡充に努めるとともに、ふるさと納税サイトの活用や効果的なPRを行う。 また、ふるさと寄附金業務を委託した事業者の知識や経験を活かし、寄附額の増額を図るとともに、更なる業務の推進に努める。	・民間委託による業務効率化 ・新規返礼品の開拓 ・新規ポータルサイトの活用(さとふる関連) ・現地決済型ふるさと納税の導入 ・ワンストップ特例制度のオンライン受付 ・委託業者による効果的な広告運用(9月及び12月に集中実施) ・パンフレットの更新 ふるさと納税(個人):9,306件 266,503,000円 企業版ふるさと納税: 3件 700,000円		
		指標	ふるさと納税による寄附金額	実績:267,203千円	進捗率:86.29%	進捗状況:B
		策定時実績	60,834千円	R10目標:300,000千円		
16	未利用地の売却等の推進	財政課	未利用地(普通財産)の積極的な売却や、処分が困難な土地については貸付等を行い、歳入の確保及び維持管理経費の削減を図る。	・未利用地(普通財産)の処分により歳入確保を図った。 ・土地売却の実施 6件 土地払下面積 173.50㎡		
		指標	不動産売払収入、普通財産貸付収入の額	実績:3,335千円(R7年度累計11,141千円)	進捗率:70.23%	進捗状況:B
		策定時実績	14,689千円	R10目標:R4年度比1,175千円の増、15,864千円(累計)		
17	使用料・手数料等の見直し	財政課	行政サービスに対する公益性・公平性の確保と、新たな発想による、歳入の確保に努める。	令和6年度に使用料・手数料の一斉見直しを実施したため、令和7年度は令和8年度予算編成に併せて、受益と負担の適正化や公平性等の確保に向けて、行政サービスコストと料金設定のバランス等を検証したほか、ふるさと納税の新たな返礼品やネーミングライツの導入に向けた検討など、歳入確保に向けた取組みを行った。 (ネーミングライツ、新たな広告料収入)		
		指標	使用料・手数料の見直し	実績:2件	—	進捗状況:D
		策定時実績	132件	R10目標:全件		
18-1	市税等収納率の維持・向上	税務課	負担の公平性の確保と自主財源の確保の観点から、現年納付の履行環境の整備と効果的な滞納整理を行う。	令和7年度 市税の現年収納率:99.00% ・スマートフォンアプリでQRコード(R5から)を利用した収納の実施 ※R7年度スマートフォンアプリでの決済方法はQRコードのみ (市税) バーコード △619件 △8,933千円 QRコード 3,934件 60,720千円(+865件 +15,374千円) (国保税) バーコード △169件 △1,900千円 QRコード 711件 11,876千円(+30件 +2,087千円) ・納税相談 ・滞納処分(債権差押による換価等) ・滞納整理強化月間(5月・12月) ・納税困難者への担税能力の把握に努め、税法に基づいた徴収猶予等の対応 ・課税担当との連携による、滞納初期段階での一斉電話催告(システム標準化前まで) ・国税局OB職員を徴収指導員として採用し、滞納処分強化のための研修や指導 ・市報、ホームページ、租税教室による納税啓発		
		指標	市税の現年収納率	実績:99.00%	進捗率:0%	進捗状況:C
		策定時実績	99.29%	R10目標:99.40%		

No	実施項目	所管課等	実施概要	取組内容		
18-2	市税等収納率の維持・向上	子ども課	負担の公平性の確保と自主財源の確保の観点から、現年納付の履行環境の整備と効果的な滞納整理を行う。	①滞納者への催告と徴収 ・児童の登降園時に保護者と直接面談しながら、滞納分の催告と徴収を行った。 ②窓口による随時の納入相談 ・納入が困難な保護者からの相談を受け付け、納入可能な計画を立てた。 ・税務課等、他の公金収納部署と連携を図り、滞納者の情報整理を行った。 ③児童手当からの徴収制度の活用 ・申し出により、児童手当からの徴収を行った。 ④園長会での情報共有 ・滞納者情報を園長会で共有することで、人事異動等があっても継続して取り組める体制を構築した。		
		指標	保育料の現年収納率	実績:99.59%	進捗率:0%	進捗状況:C
		策定時実績	99.85%	R10目標:99.90%		
18-3		都市計画課	負担の公平性の確保と自主財源の確保の観点から、現年納付の履行環境の整備と効果的な滞納整理を行う。	市営住宅管理受託者(長野県住宅供給公社)に公金収納事務委託を実施し、収納率向上に取り組んだ。 ・早期対応による新たな滞納発生防止 ・滞納初期段階において、誓約書の提出及び履行がない者は口頭及び通知により指導した。 ・長期滞納者の生活状況を調査して、納付相談を実施し誓約書の提出を指導した。		
		指標	住宅使用料の現年収納率	実績:94.37%	進捗率:0%	進捗状況:C
		策定時実績	97.31%	R10目標:98.10%		
18-4		教育総務課	負担の公平性の確保と自主財源の確保の観点から、現年納付の履行環境の整備と効果的な滞納整理を行います。	口座振替による納付を促進したほか、電話や訪問による定期的な催告、滞納整理集中期間の設定や支払いが複数件となった場合に児童手当からの引き落としの勧奨を行うことで、現年での収納に努めた。		
		指標	学童クラブの現年収納率	実績:99.94%	進捗率:達成	進捗状況:A
		策定時実績	98.22%	R10目標:99.82%		
19	工業系未利用地の活用	工業振興課	企業訪問、関係機関との連携により、未利用地の把握と適正利用を推進するとともに、商工業振興条例補助金等の支援による産業の活性化により税収確保につなげる。	①企業訪問による情報収集 ②金融機関等の関係機関との定期的な情報交換 ③現地調査 ④未利用地(工業用地)利用に伴う支援(補助金交付等) ⇒岡谷市商工業振興条例補助金、企業立地支援補助、創業のまち岡谷実現事業補助金による支援 ⑤地域経済牽引事業を実施する事業者に対する各種施策を受けるためのサポート及び関係機関への橋渡し等の支援		
		指標	工業系未利用地の活用による面積	実績:743.98㎡(R7年度累計13,097.06㎡)	進捗率:74.77%	進捗状況:B
		策定時実績	7,484.41㎡	R10目標:17,515.59㎡(累計)		
20-1	広告事業の推進	全庁 (指標)	市施設等への有料広告の掲示については、さらに拡大し実施します。 (広告掲載による歳入確保)	(企画課) 【ホームページ等への広告掲載】 実績:259,200円 R10目標:308,000円		
(総務課) 【市案内表示板及びごみ箱への広告掲載】 実績:246,842円 R10目標:246,842円						
(財政課) 【公用車両への広告掲載】 実績:480,000円 R10目標:504,000円						
(税務課) 【市税等納税通知書送付用封筒への広告掲載】 実績:140,000円 R10目標:140,000円						
(環境課) 【家庭ごみ収集カレンダー、指定ごみ袋紙帯への広告掲載】 実績:500,000円 R10目標:550,000円						
(社会福祉課) 【館内への広告掲載】 実績 44,000円 R10目標:72,000円						

No	実施項目	所管課等	実施概要	取組内容		
20-7	広告事業の推進	全庁 (指標)	市施設等への有料広告の掲示については、さらに拡大し実施します。 (広告掲載による歳入確保)	(介護福祉課) 【介護保険なんでも読本への広告掲載】 実績:560,000円 R10目標:560,000円		
20-8				(子ども課) 【子育て施設等への広告物備置】 実績:23,000円 R10目標:60,000円		
20-9				(健康推進課) 【健診日程表、検診用封筒への広告掲載】 実績 300,000円 R10目標:370,000円		
20-10				(工業振興課) 【テクノプラザおかやホームページのバナー広告】 実績 120,000円 R10目標:190,000円		
20-11				(商業観光課) 【シルキーバス運行車両及びバス停留場への広告掲載】 実績 276,000円 R10目標:462,000円		
20-12				(会計課) 【庁内共通封筒への広告掲載】 実績:0円(株郵宣協会が作成する広告入り封筒の無償提供を受ける) R10目標:140,000円→0円		
20-13				(生涯学習課) 【市内封筒への広告掲載】 実績:10,000円 R10目標:10,000円		
20-14				(図書館) 【館内への広告掲載】 実績:336,000円 R10目標:420,000円		
20-15				(スポーツ振興課) 【スポーツ施設内壁及び玄関マットへの広告掲載】 実績:90,500円 R10目標:120,000円		
		指標	広告料収入	実績:3,385,542円	進捗率:80.23%	進捗状況:B
		策定時実績	839,142円	R10目標:4,012,842円		

重点項目2 持続可能な財政基盤の構築
推進項目2 歳出削減への不断の取組

No	実施項目	所管課等	実施概要	取組内容		
21	市債借入におけるキャップ制	財政課	市債残高の増加は後年度への公債費負担の増につながるものの、市債の持つ世代間の負担平準化の性質もあることから、新年度当初予算編成等において、市債を活用する事業の重要度や緊急性のほか、事業効果等を十分に検証するとともに、必要な投資的事業を計画的に実施するなど、市債借入額の適正化を進め、元金償還額を上限に借入額を抑制する。	借換債を除く元金償還額は1,953,220千円に対し、借入額は2,487,300千円で「防災行政無線デジタル化更新」に伴う市債(627,500千円)が皆増となったことなどにより、令和7年度元金償還額の範囲内での借入とはならず、キャップ制の達成はできなかった。 なお、交付税算入のない市債や金額が少ない市債については、借入(72,000千円)を行わないなど、市債残高の抑制に努めた。		
		指標	市債残高	実績:216.8億円	進捗率:79.19%	進捗状況:B
		策定時実績	223.65億円	R10目標:215億円		
22	補助金・負担金の見直し	財政課	3年期限付きサンセット方式の徹底などにより補助金等による効果を検証するほか、関係団体の活動状況等を確認するなど、より良い助成制度への見直しを進める。	令和7年度は、補助金・負担金の一斉見直しの年となることから、補助金等の必要性や公共性、事業の効果などについて検証するとともに、助成団体の活動内容や財務状況の確認のほか、社会経済情勢の変化に伴う補助金等の有効性の評価を行い、限られた財源を集中的、効率的に活用し、持続可能な財政基盤の構築に向けて取り組んだ。 法令に基づくもの、制度上補助・負担せざるをえないもの等を除いた任意的な補助金の297件について、補助金等の事業効果などを検証するなかで、新規3件、見直し36件、廃止(縮小)13件と、より効果的な事業へ転換を図ったほか、助成団体の運営状況や事業の適格性、効率性、妥当性の評価・検証を行い、補助金等の適正化に努めた。		
		指標	補助金・負担金の見直し	実績:483件	—	進捗状況:A
		策定時実績	485件	R10目標:全件		

No	実施項目	所管課等	実施概要	取組内容		
23	公共工事コスト削減行動計画の推進	土木課	公共土木施設工事の財源確保が困難になってきている中、設計時における工法の見直し及び最新技術等の導入により、箇所毎の工事費削減を推進し、限られた予算の中で、より多くの箇所の工事を実施する。	国の補正予算を活用するなど、財源の確保に努め、主要幹線道路の舗装修繕事業を計画的に実施した。 6号線(天竜川通り線) 外1路線舗装維持工事 A=3,184㎡ 12号線(小井川東町線) 舗装維持(その3)工事 A=1,585㎡ 12号線(小井川東町線) 舗装維持工事 A=2,032㎡ 縮減額5,000円/㎡		
		指標	公共工事コストの縮減	実績:3,400万円(R7年度累計6,850万円)	進捗率:達成	進捗状況:A
		策定時実績	440万円	R10目標:5,000万円(累計)		

重点項目2 持続可能な財政基盤の構築
推進項目3 脱炭素社会の推進による経費節減

No	実施項目	所管課等	実施概要	取組内容		
24	岡谷市役所環境保全の率先実行計画VIの推進	総務課	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に定める法定の計画として、全職員が共通認識のもと、本市の事務・事業から排出される温室効果ガスの排出抑制など環境への負荷を低減するための取組を行い、地球温暖化対策の推進を図ることを目的とする。	次に掲げる施策に対し、毎月の取組テーマを掲げ、環境保全の取組への意識啓発を行い岡谷市役所環境保全の率先実行計画VIを推進した。 施策1 省エネルギーの推進 施策2 省資源・ごみの減量化 施策3 環境に配慮した公共施設等の整備の推進 施策4 グリーン購入の推進 施策5 環境保全に対する組織・職員の意識向上 温室効果ガス排出量4,591.5t-CO2		
		指標	温室効果ガス削減目標の実現	実績:令和元年度比3.5%削減(167.5t-CO2削減)	進捗率:達成	進捗状況:A
		策定時実績	R元年度比2.5%削減	R10目標:R元年度比1.9%削減(令和7年度目標値)(新たな率先実行計画の策定した際、R12の目標数値を設定。)		
25	EVの効果的な運用	財政課	環境負荷の少ないEVを積極的に活用することにより、地球温暖化防止対策を推進するとともに、燃料費等の維持管理経費の削減を図る。	車両配車時に行き先や使用時間等を確認し、優先的にEVを配車した。 削減燃料 令和7年度 1,807ℓ(対前年度比+12ℓ) 令和6年度 1,795ℓ(対前年度比+365ℓ) 令和5年度 1,430ℓ		
		指標	走行距離に伴う削減燃料	実績:1,807ℓ(令和5年度比26%増)	進捗率:達成	進捗状況:A
		策定時実績	1,430ℓ	R10目標:R5年度比15%増(1,644.5ℓ)		
26	公用車両の効率的な運用	財政課	片道2キロ未満の市内出張は、電動アシスト付自転車・バイク等の使用を原則とし、また、可能な限り目的に沿った配車を行い、公用車両の効率的な運用に努める。	片道2キロ未満の市内業務は、電動アシスト付自転車・バイク等の使用を促し、庁内通知を行うなど職員の意識改革を図った。 バイク ○走行距離1,036km ○1回の平均利用距離7.1km/回 アシスト付き自転車 ○総走行距離1,531km ○削減CO2 約252kg ○1回の平均利用距離2.2km/回		
		指標	走行距離に伴う削減燃料	実績:255ℓ(R7年度累計525ℓ)	進捗率:27.63%	進捗状況:B
		策定時実績	386ℓ	R10目標:1,900ℓ(累計)		
27	公共施設への再生可能エネルギー設備導入促進	環境課	国、県は公共施設のZEB化、再生可能エネルギーの導入を進めており、市町村等においても同様の動きが加速している。このような状況から、本市においても効率的に施設の再生可能エネルギー導入を進めていく必要があるため、国庫補助金を活用して調査を実施するとともに公共施設への導入により環境負荷の軽減と経費節減を図る。	PPA方式による川岸学園への太陽光発電設備導入を決定し、プロポーザル方式により業務実施候補者の選定を行ったが、実施は令和8～9年度になることから、令和7年度は実績なし。		
		指標	公共施設への再生可能エネルギー機器導入に伴う二酸化炭素排出削減量	実績:実績値なし	—	進捗状況:D
		策定時実績	0t-CO2	R10目標:国の「地方公共団体保有施設における太陽光発電の施設種別の導入目標」を踏まえ、今後決定(R8年度以降策定予定)		

重点項目2 持続可能な財政基盤の構築
推進項目4 事業の選択と集中

No	実施項目	所管課等	実施概要	取組内容		
28	施策・事業の効率的推進	企画課	施策・事業の継続的な見直しを通じて、事務事業の効率化と持続可能な行財政運営の確立を図る。	令和8年度から10年度までの実施計画策定に合わせて、施策及び事業の選択と集中を進め、市民サービスのさらなる向上と安定した行財政運営の推進を図った。 ・根幹計画の策定（投資的事業10か年計画） 今後10年間で必要となる財源を把握するため、根幹計画を策定した。 ・予算編成及び実施計画の策定 投資的事業等について、限られた財源を効果的に配分することを念頭に置き、予算編成及び令和8年度から10年度までの実施計画を策定した。 事業見直しによる縮減額 △18,707千円		
		指標	事務事業の見直し件数	実績:6件(R7年度累計12件)	進捗率:24.00%	進捗状況:B
		策定時実績	16件	R10目標:50件(累計)		
29	行政評価による効果的な事務事業の推進	企画課	行政評価による「職員の意識改革、政策形成能力の向上」「事務事業執行の改革改善」「重要性の低い事業の休廃止、事業の優先順位付け」により効果的な企画立案及び実施に反映させる。	○施策評価の実施 ・令和6年度目的体系図の照会、作成 ・施策管理シートによる施策評価の実施 ○職員の意識改革、事務事業執行の改革・改善を目的に 令和6年度に実施した事業を対象に、行政評価を実施した。 ・施策評価実施件数:33件 ・事務事業評価実施件数:313件 内訳 新規 1件 完了 4件 廃止 1件 統合 1件		
		指標	施策の進捗状況	実績:70.6%	進捗率:70.60%	進捗状況:B
		策定時実績	58.30%	R10目標:100.00%		

重点項目3 市民ニーズに応える人づくり
推進項目1 質の高い人材育成と意識改革

No	実施項目	所管課等	実施概要	取組内容		
30	職員研修の充実	総務課	平成31年3月に改訂した「岡谷市職員人材育成基本方針」に基づき、計画的な職員研修の実施により、職員一人ひとりの持つ可能性や能力を最大限に引き出すことができる人材育成を推進する。	「岡谷市職員人材育成基本方針」に基づき策定した、令和7年研修計画により、研修を実施した。実施にあたっては、オンライン形式での研修を積極的に取り入れることで、受講職員の研修会場への移動などの負担軽減や経費節減に努め、人材育成の推進を図った。		
		指標	研修受講者の評価(内容・講師・活用度)	実績:4.45点	進捗率:16.67%	進捗状況:B
		策定時実績	4.44点	R10目標:4.50点		
31	職員提案制度の充実	総務課	職員提案制度の適切な運用により、職員の意欲と満足度の向上及び組織全体の効率と生産性の改善を図る。また、職員間のコミュニケーションと協力により、組織の問題解決能力の向上を図る。	各課1個以上の提案を促進し、採用提案の実施に向けての支援を行った。 採用提案が予算に反映できるよう、予算編成前に審査委員会を開催している。		
		指標	採用提案に対しての実施率	実績:50.00%	進捗率:0%	進捗状況:C
		策定時実績	67.00%	R10目標:80.00%		
32	人事評価制度の活用	総務課	人事評価制度の活用により、職員の人事評価と職務能力を公正、公平かつ的確に評価し、職員が自らが能力を向上させながら意欲を持って業務に取り組むための意識改革や、効果的に人材育成を推進する。	岡谷市職員人材育成基本方針と人事評価の連動した制度として、面談を中心とした人材育成ツールとして運用したほか、各種マニュアルの修正や人事評価制度に関する研修を行った。		
		指標	階層別研修によるOJT研修の実施	実績:3回	進捗率:達成	進捗状況:A
		策定時実績	2回	R10目標:3回		

重点項目3 市民ニーズに応える人づくり
推進項目2 計画的な人材確保

No	実施項目	所管課等	実施概要	取組内容		
33	時代に即した採用手法の推進	総務課	あらゆる機会を通じて、岡谷市の特色ある魅力と、そこで働く職員がやりがいと生きがいの両立による充実したライフワーク等の発信により、岡谷市で働くことを選択肢の一つとしてもらい、市民ニーズに応えることができる安定した組織体制の構築を図る。	国、県、他市町村のほか、民間企業の採用試験の状況、求職者の動向把握に努めながら、分かりやすいパンフレットやホームページの作成等によるPRを行うなど、受験者の確保に努めた。 保育士の上級のほか、育成をするため土木技術者の初級を新設し、専門職の確保を図った。		
		指標	正規職員採用充足率	実績:92.00%	進捗率:57.33%	進捗状況:B
		策定時実績	81.25%	R10目標:100.00%		
34	多様な市民ニーズに応える効果的な人材確保	総務課	職種や勤務時間、人数等の各部署が求める人材を把握し、専門人材のほか、勤務時間や任用期間などの柔軟な働き方等の周知により効果的な人材確保を図ります。	各課等のヒアリングを実施し、新年度に向けて職員配置の適正化を図るほか、制度運用における課題の検討や必要な対策を行い、適正配置等の推進を図った。 定年延長に伴う60歳超の正規職員及びOB職員の職員配置に合わせ、会計年度任用職員の適正配置に努めた。		
		指標	会計年度任用職員採用計画充足率	実績:97.90%	進捗率:16.00%	進捗状況:B
		策定時実績	97.50%	R10目標:100.0%		
35	ワークライフバランスの推進	総務課	特定事業主行動計画Ⅳに基づき、管理監督者をはじめとする職員全体の意識及び職場風土の改革を行う。	OJT等を通じて職員の意識改革等を行う中で、休暇の取得を促進する特定事業主行動計画の取組みの周知を行ったほか、引き続き、ノー残業デーや庁舎ライトダウンデーの有効活用、振替休暇等の取得などにより時間外勤務縮減の意識啓発を図るなど、ワーク・ライフ・バランスを推進した。 このほか、全ての職員が仕事と子育て・介護などの私生活の両立ができるよう、ワーク・ライフ・バランスのさらなる充実を図ることを目的に、令和8年度から令和12年度までを前期計画とする「岡谷市特定事業主行動計画5.0」を策定した。		
		指標	年次休暇取得日数	実績:9.6日	進捗率:84.0%	進捗状況:B
		策定時実績	7.50日	R10目標:10.00日		
36	地域おこし協力隊の活用	地域創生推進課	限られた職員体制の中で、多様化・複雑化・高度化する市民ニーズに応えるため、地域おこし協力隊を積極的かつ計画的に採用し職場環境の整備に努める。	・新規隊員の募集及び採用 ・3大都市圏などで行われるイベント等で募集に向けてPR ・SNSを活用した情報発信 ・庁内における地域おこし協力隊制度の普及のため、隊員による報告会を開催 ・令和8年度採用に向けた庁内調整(農林水産課) 新規採用:2人 4月採用 ブランド推進室1 9月採用 地域創生推進課1		
		指標	地域おこし協力隊受入数	実績:2人(R7年度累計2人)	進捗率:40.0%	進捗状況:B
		策定時実績	2人	R10目標:5人(累計)		

重点項目3 市民ニーズに応える人づくり
推進項目3 柔軟かつ機動的な組織づくり

No	実施項目	所管課等	実施概要	取組内容		
37	効果的な組織づくりの推進	企画課	第5次岡谷市総合計画の着実な推進と、社会経済情勢や行政需要に対応した効果的、効率的な組織体制の構築を図る。	●組織体制 令和7年度:市長部局 6部25課56担当 教育委員会 1部5課9担当 ・企画政策部の改編により新たにDXに特化した組織の新設と組織体制の見直しを図る。 「DX推進室」「DX推進」担当の新設。 企画課「DX推進」担当を「情報・統計」担当へ改称。 企画課「広域行政」担当の廃止。分掌事務を「政策推進」担当に移管。 ・岡谷市役所「イルフプラザ出張所」の廃止 ・建設水道部の改編により岡谷駅周辺整備の計画的な推進と諏訪湖周の賑わい創出を推進するための組織体制の構築を図る。 「まちづくり整備課」の新設。 都市計画課「都市整備」担当及び土木課「公園緑化」担当を「まちづくり整備課」へ移管。 [教育部へ課等の新設] ・令和10年国民スポーツ大会等の開催にあたり各種業務に対応するための組織体制の構築を図る。 スポーツ振興課「国民スポーツ大会準備」担当を改編し、新たに「国スポ・全障スポ推進室」「国スポ・全障スポ推進」担当を新設。 ●ヒアリング 令和8年度に向けた組織職員数は、各課等とのヒアリングを行いながら組織機構の適正化に向けた協議を行った。		
		指標	柔軟かつ機動的な組織編成の実施	実績:7部30課65担当	—	進捗状況:D
		策定時実績	7部26課64担当	R10目標:		
38	定員適正化計画の推進	企画課	多様化する市民ニーズへの対応や各種施策などの動向や国の方針などを考慮し、柔軟な対応に努めながら、厳しい財政状況を踏まえ、歳出抑制の観点から事務事業の統廃合や業務の効率化を進め、職員数の適正化を推進する。	第8次定員適正化計画の推進を踏まえ、組織・定数ヒアリング等を通じて、各課等の事務量や課題等を把握し、定員の適正化を図った。 ●令和7年度職員数 一般会計・特別会計:418人 対令和6年度:417人 増減:+1人 公営企業会計:25人 対令和6年度:25人 増減:±0人 ●令和8年度の定員適正化に向けた取組 令和8年度に向けた組織職員数は、各課等とのヒアリングを行いながら、組織機構の適正化に向けた協議を行った。		
		指標	第8次岡谷市定員適正化計画に掲げる職員定数(一般会計等)	実績:418人	進捗率:0%	進捗状況:C
		策定時実績	414人	R10目標:410人(R10.4.1)		
39	会計年度任用職員の適正配置	企画課	正規職員によらない補助的、臨時的業務等について、会計年度任用職員制度の活用することで、業務執行における効果的、効率的な職員配置を図る。	○令和7年度会計年度任用職員配置状況 全体:711人 (令和6年度:706人 対前年度:+5人) 1一般会計、特別会計等(前年当初予算比) ・専門職員(旧嘱託相当)119人 令和6年度124人(△5人) ・補助職員(旧臨時相当)415人 令和6年度414人(+1人) ・その他職員(旧日々雇用相当)171人 令和6年度162人(+9人) 2公営企業会計(水道事業、下水道事業会計) ・専門職員(旧嘱託相当)3人 令和6年度3人(±0人) ・補助職員(旧臨時相当)3人 令和6年度3人(±0人) ・その他職員(旧日々雇用相当)0人 令和6年度0人(±0人) ○令和8年度の定員適正化に向けた取組 組織・職員数ヒアリングを各課等を対象に実施し、課題把握するとともに、解決策と合わせ適正配置を行った。		
		指標	会計年度任用職員の適正配置	実績:705人	—	進捗状況:D
		策定時実績	715人	R10目標:適正配置		